

## 給水への体制整備

### 体制の整備

では、地震など破損した場合にも早い復旧に向けて整備している。材料の保管は、花と適正管理を「城」ごとに場所を「管」。現在、総数を12カ所に分散する。

管内の管工事業者と応急復旧工事「結」しており、県営営業所において「基」に基づき、管内の「事」業者者に修理依頼としてしている。

### 津波対策も

大震災を教訓に「地」震災害対策計画を定し、新たに津波

「保」 災害時に生活用水を確保するため、の136カ所の配のうち、39カ所を定配水池（うち3水池）に指定して度6弱以上の揺れと自動的に弁が閉、ポンプが止まると、飲料水を確保す、確保水量は約13億3000リットル（3億3000リットルを12市6町の約279万人）で1人当たり約12リットルに相当する。非常用貯水タンクは、市町が自ら設けられているが、市町が受けた場合に設置を行い、昨年度末に23基、容量1万リットルを設置し、今後も引き続き、市町が請に対し、積極的に取り組んでいく。

対策についての位置づけを行った。新たな計画には、津波対策に係る被害想定図の作成などの事前対策、来庁者の避難および職員への対応などの安全確保対策、水道営業所が被害を受けた場合の本部機能の移転措置、津波被害による飲料水流出などの二次的被害の防止などの緊急措置について定めている。

初動対応および応急復旧とあったテーマを設け、計画の向上を図るため、閉庁日に大規模地震が発生したことを想定し、初動対応および応急復旧を中心とした訓練を行った。

また、この訓練では、これまで実施した訓練の経験を踏まえ、詳細なシナリオを定めずに職員自らが状況に応じた対応を考慮して行動し、各災害対策本部において、課題の抽出と訓練実施後の課題解決に向けた取り組みを実施すること、災害対策の充実を図った。



「ヘルメットインワン」を販売。体を覆うときに役立つ防災ポーチ、

## ミドリ安全

## 防災用品あれこれ

# 事業所向けに商品開発

### 簡易トイレ対応、保管場所不足解消、女性向け

京都）は、汚物の入った使用済みの袋を約20個まとめて圧縮密封する袋と空気を抜くための手動ポンプを販売。臭いが漏れず、圧縮保管袋を積み重ねれば、保管場所の小スペース化につながる。

事業所などで従業員が多いと、備蓄品の保管場所に頭を悩ませるケースも少なくない。そこで「ミドリ安全」では、従業員一人一人にあらかじめ渡しておくことができる「ヘルメットインワン

ショルダーバッグセットII」を提案する。ヘルメットや水、保存食、携帯充電器など必要なグッズがひとそろいバッグになっており、普段はいすの背もたれにかけておくことができる。強い揺れが来て、机の下にもぐる際、すぐにヘルメットをかぶれるというメリットもある。

女性向けの防災用品では「レディースセット3」を販売。体を覆うときに役立つ防災ポーチ、

携帯用ビデオ、メイク落とし、使い捨てショーツなど7点がポーチに入っている。

災害時の女性の悩みは男性には想像できない。業種によっては女性社員が多い企業もあり、その潜在的なニーズをくみ取ることも企業の防災対策として求められる。

同社のウェブサイトは <http://www.midori-safety.co.jp>



災害後に使用した簡易トイレの汚物をどう処理するか。特に企業・団体などでは帰宅困難者対策として、大勢の社員が断水時に職場で過ごすことが想定され、簡易トイレの汚物処理対策は極めて重要だ。

そこで安全衛生用品製造販売の「ミドリ安全」（東京）が、女性向けの防災用品「レディースセット3」を開発した。

いすの背もたれにかけておくことができる「ヘルメットインワンショルダーバッグセットII」写真上と、女性向けの防災用品「レディースセット3」

## 家庭でも水の備えを! 最低でも1人

災害発生から3日間は、生きるための最小限の飲料水4~7日目は炊事用やトイレ用の水を加えて1人1日約20リットルを確保する。災害時に県営水道が災害用指定配水池に確保する120リットルの飲料水はおおむね7日分程度の計算となるが、ども考慮して、家庭でも最低3日分の水を備蓄しておく。1人9リットル、500リットルのペットボトルで1人18本が目安と